

参考資料 1 食育をめぐる現状

1	世帯構造、女性の雇用等	1
2	外食や調理食品等の購入	2
3	食料消費、伝承料理	3
4	栄養の摂取	4
5	肥満やメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）	5
6	生活習慣病	6
7	朝食の欠食等	7
8	児童生徒の食事	8
9	食べ残しや食品の廃棄	9
10	食の安全・信頼等	10
11	食料の供給等	11
12	平成17年度第2回県政モニターアンケート結果（抜粋）	13
13	「愛知県内の学校給食における地元農産物の利用及び農業体験学習に関するアンケート」調査結果（抜粋）	15
14	食育に関する取組	20

1 世帯構造、女性の雇用等

単独世帯数が増加しており、特に65歳以上の高齢者の単独世帯数の増加が目立つ。平成2年と12年を比べると、65歳以上の高齢者の単独世帯数は、愛知県では2倍以上になっており、全国の伸びを上回っている。なお、三世代以上の同居世帯数が減少している。

女性の被雇用者が増加傾向にある。

夜型の生活スタイルに対応して24時間営業の小売事業所が増加しており、事業所数は、昭和63年に428であったが、平成16年には2,438となっている。(愛知県の人口10万人当たりになると、昭和63年は6.5事業所となり、平成16年は33.8となる。)

世帯構造

(単位：千世帯、%)

区 分		H2(1990)	H12(2000)	H12/H2
愛知県	総世帯数	2,161(100)	2,523(100)	1.17
	うち核家族世帯数	1,289(60)	1,508(60)	1.17
	単独世帯数	505(23)	662(26)	1.31
	うち65歳以上の単独世帯数	59(3)	123(5)	2.08
	三世代以上の同居世帯数	275(13)	233(9)	0.85
全 国	総世帯数	40,670(100)	46,782(100)	1.15
	うち核家族世帯数	24,218(60)	27,332(58)	1.13
	単独世帯数	9,390(23)	12,911(28)	1.37
	うち65歳以上の単独世帯数	1,623(4)	3,032(6)	1.87
	三世代以上の同居世帯数	4,941(12)	3,988(9)	0.81

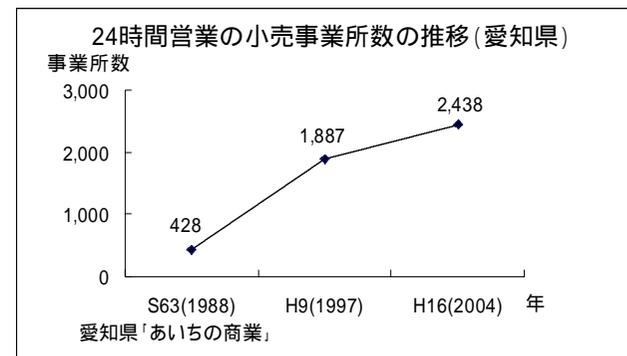
総務省「国勢調査」

女性の被雇用者

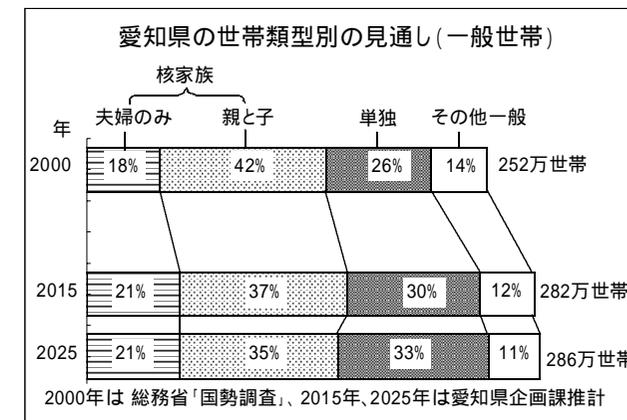
(単位：千人、%)

区 分		S60(1885)	H7(1995)	H17(2005)	H17/S60
愛知県	実 数	875	1,165	1,297	1.48
	被雇用者全体に占める割合	35.3	37.8	39.5	-
全 国	実 数	15,484	20,480	22,290	1.44
	被雇用者全体に占める割合	35.9	38.9	41.3	-

愛知県「労働力調査地方集計結果」、総務省「労働力調査」

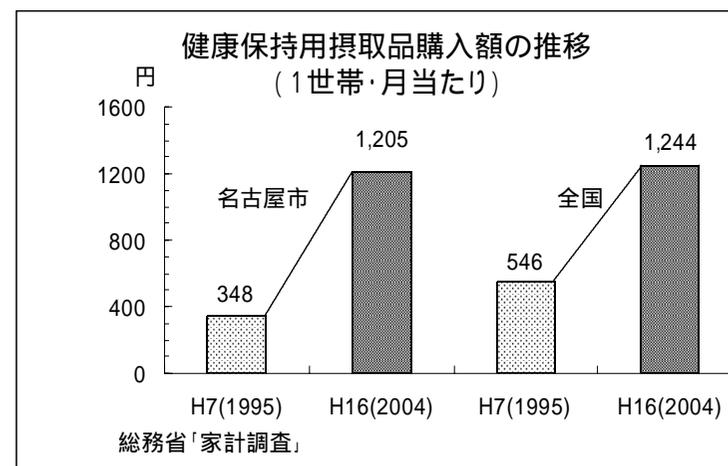
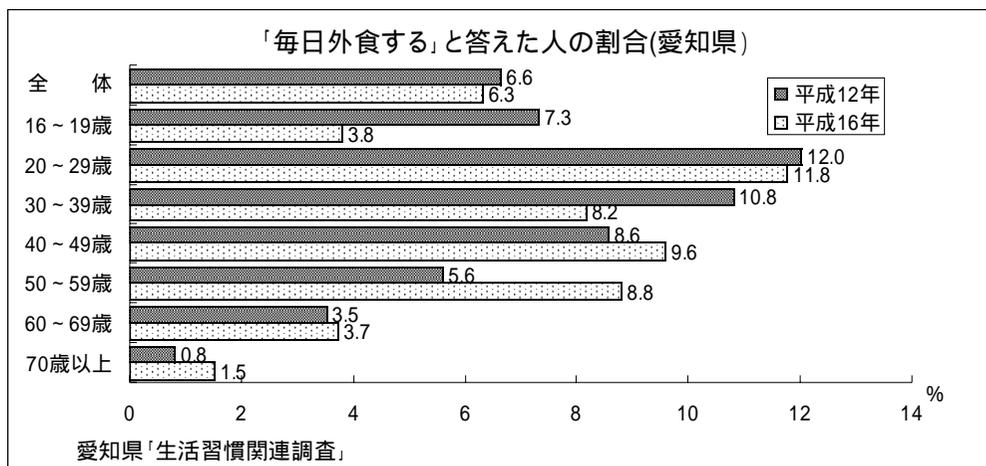
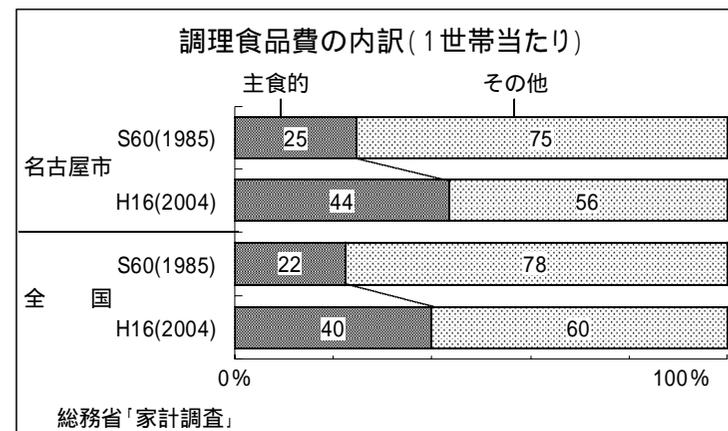
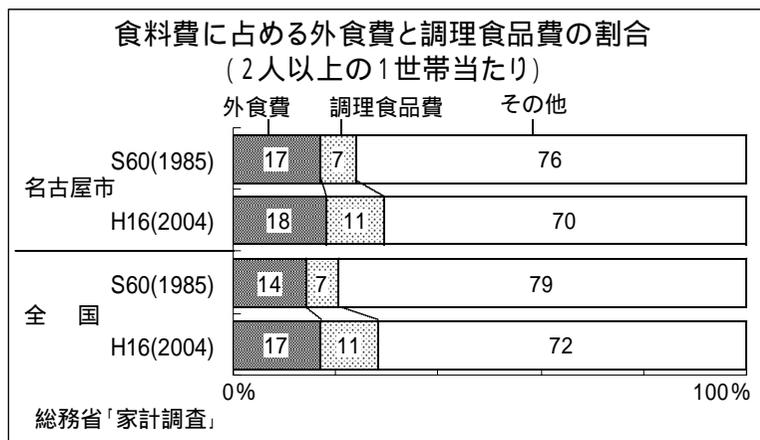


(参考)



2 外食や調理食品等の購入

食料費に占める外食費と調理食品費の割合が増加している。
 調理食品費の内訳では、弁当、おにぎり、調理パン、ピザなどの主食的なものの割合が4割以上に増加している。
 「毎日外食する」と答えた人の割合は20歳代が高いが、平成12年と16年とを比べると40歳以上の年代で割合が高くなっている。
 栄養成分の補給など保健、健康増進のために用いる食品である健康保持用摂取品の購入額が増加している。

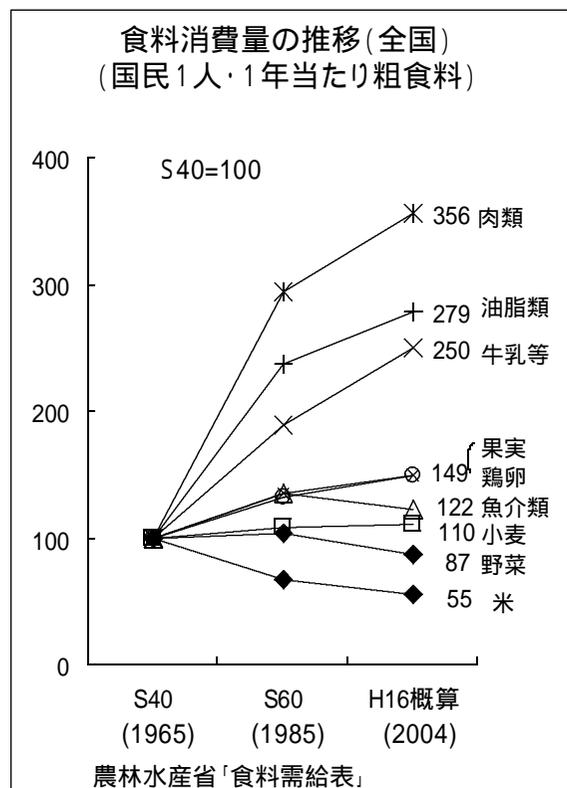


3 食料消費、伝承料理

昭和40年と平成16年を比較してみると、国民1人当たりの米の消費量は約半分に減少し、肉類の消費量は約3.6倍、油脂類や牛乳等の消費量は約2.5～2.8倍に増加しており、米を中心とした日本型食生活が崩れつつある。

本県では、地域でとれる農産物を主体に郷土色豊かな料理として親しまれている料理「郷土食」や、郷土食の中でも特別な行事に際してつくられる「行事食」が地域の味として代々守り伝えられている。

「あいちの伝承料理400選」(平成17年11月、愛知県)には、その代表的なものとして郷土食96献立、行事食50献立が掲載されている。



【郷土食の例】

落花生の煮豆(秋/西三河)

落花生は、ふつう煎って食べるが、落花生の煮豆は、大豆とは違った独特のおいしさがあり、郷土食として好まれている。



【行事食の例】

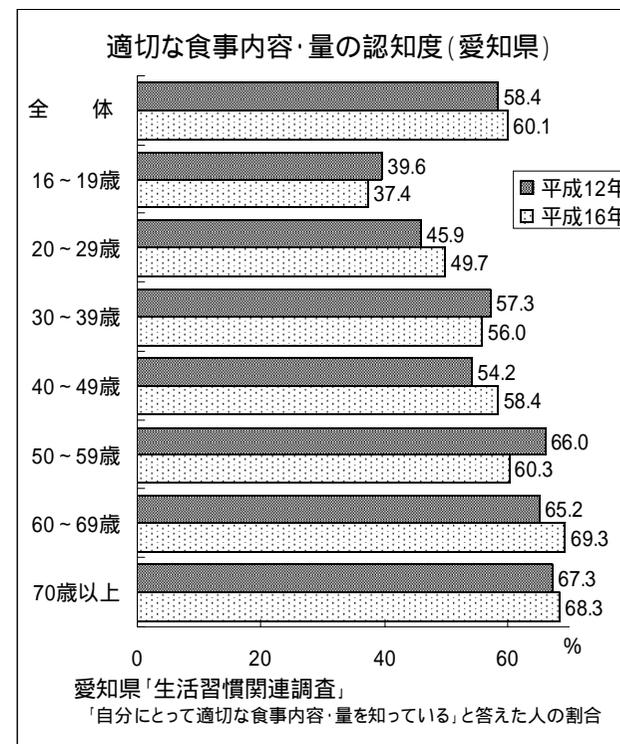
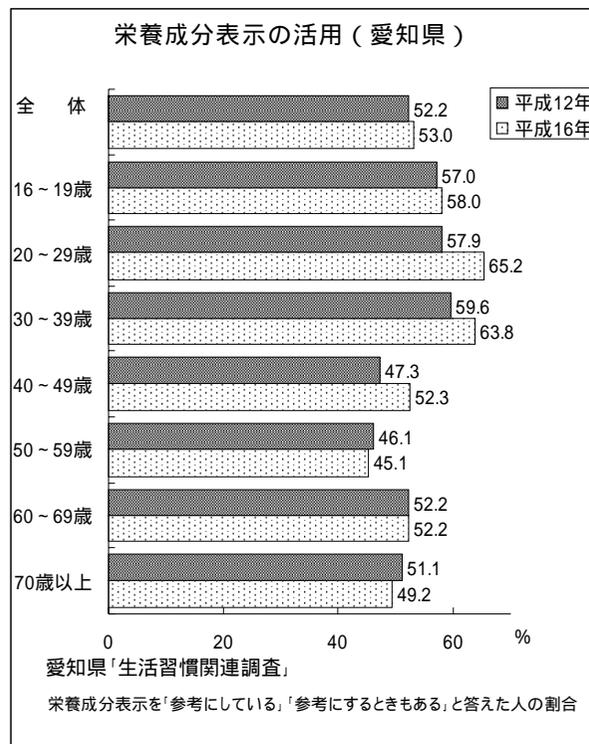
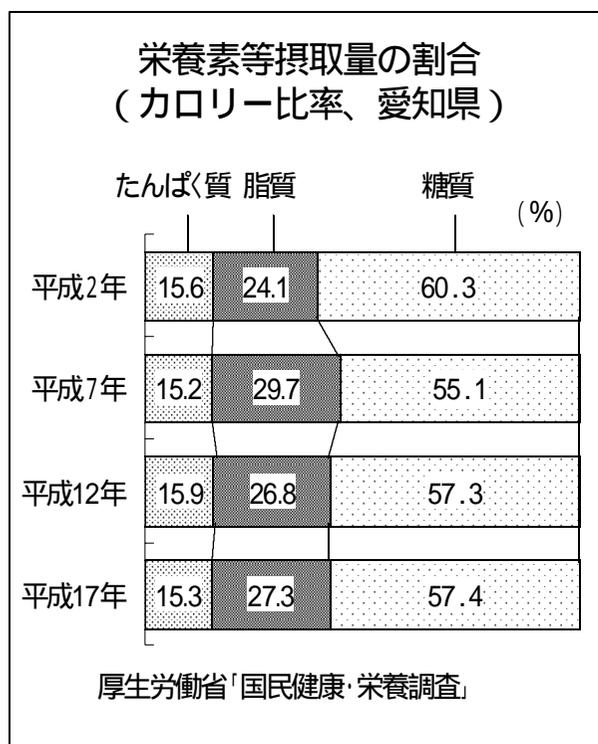
おこしもん(春/全域)

米粉を練って型にはめた後に蒸したもので、桃の節句に女の子の健やかな成長を願って、雛壇に供えられる。



4 栄養の摂取

県民の栄養素等摂取量の割合のうち、脂質については成人の基準値である20～25%を上回っている。
 外食や食品を購入するときに、カロリーなどの栄養成分表示を参考にしている人の割合は約50%である。平成12年と16年を比べると、20歳代から40歳代で参考にしている人の割合が高くなっている。
 自分にとって適切な食事内容・量を知っている人の割合は、約60%である。

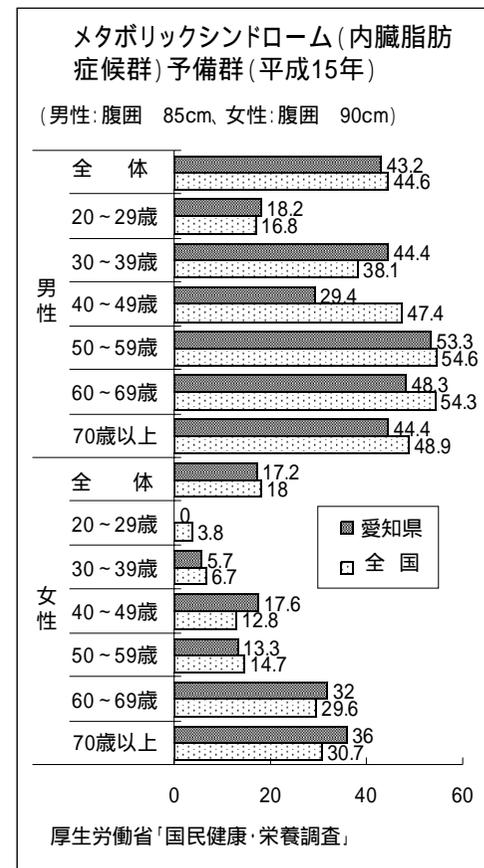
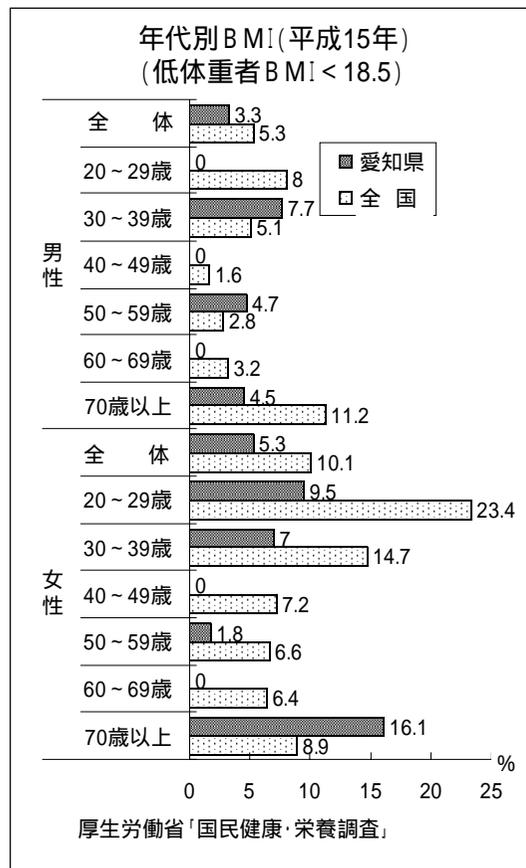
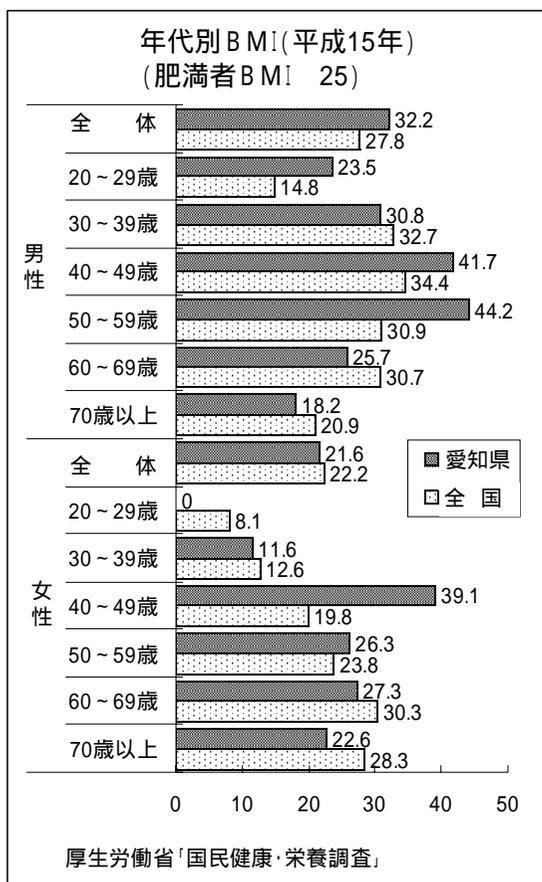


5 肥満やメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）

BMIが25以上の人の割合は、愛知県は男性では20・40・50歳代、女性では40・50歳代で全国を大きく上回っている。特に、女性の40歳代では、全国の約2倍である。（BMI = 体重kg ÷ [身長m × 身長m] 適正値は男女とも18.5 BMI < 25）

BMIが18.5未満の割合は、愛知県は男性の30・50歳代、女性の70歳以上を除いて全国よりも低くなっている。

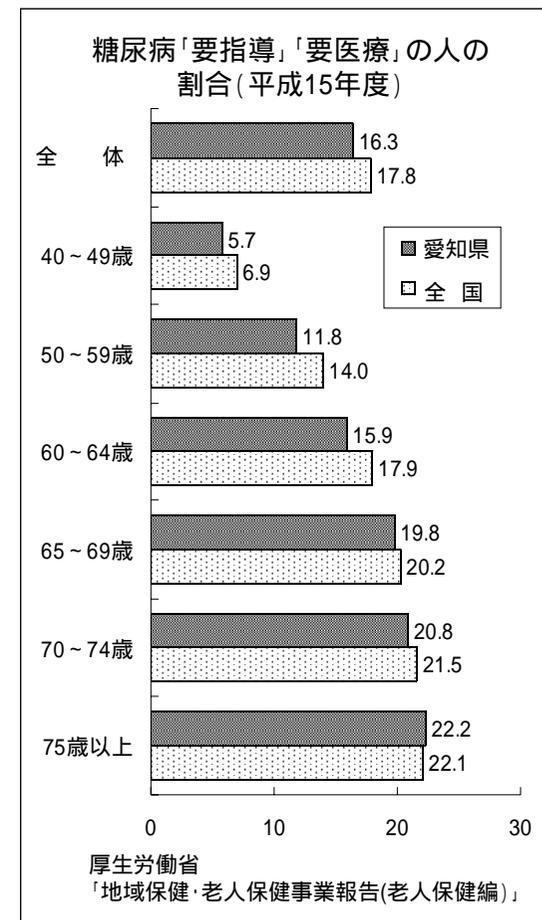
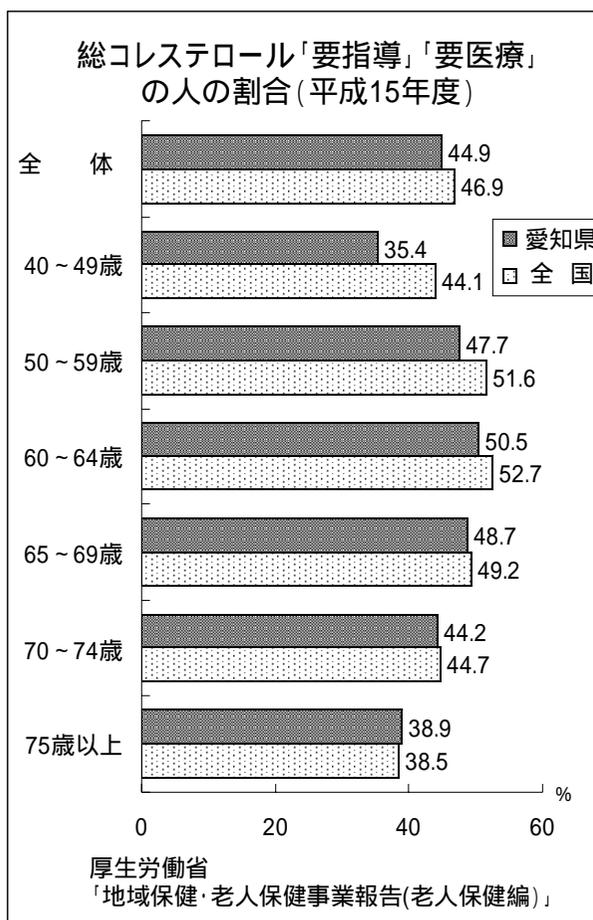
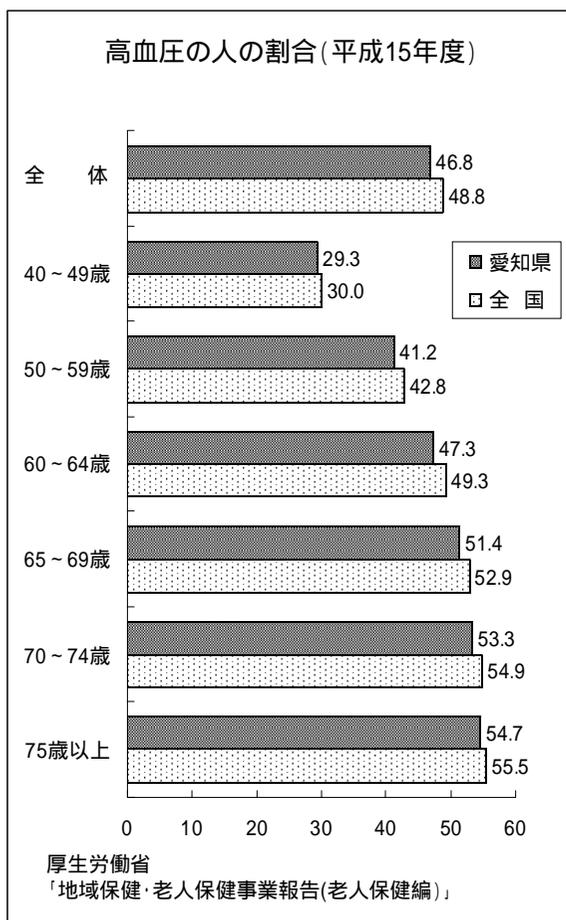
メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）予備群の人の割合は、愛知県は全体では全国をやや下回っているが、男性の30歳代、女性の40歳代や60・70歳代で全国を上回っている。



6 生活習慣病

高血圧の人、総コレステロールの高い人（「要指導」「要医療」）及び糖尿病の人（「要指導」「要医療」）の割合は、いずれも愛知県は全国に比べて各年代ともにやや低い傾向である。

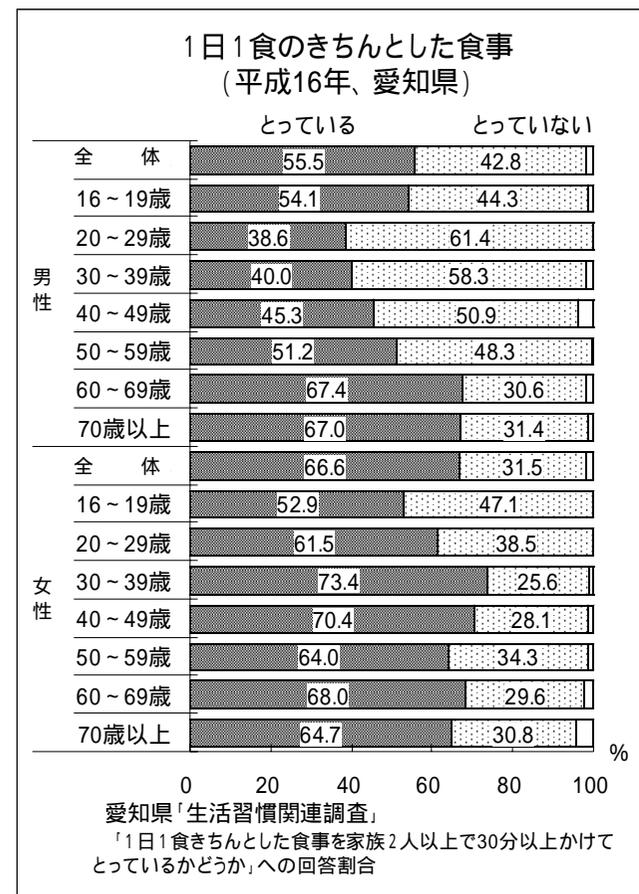
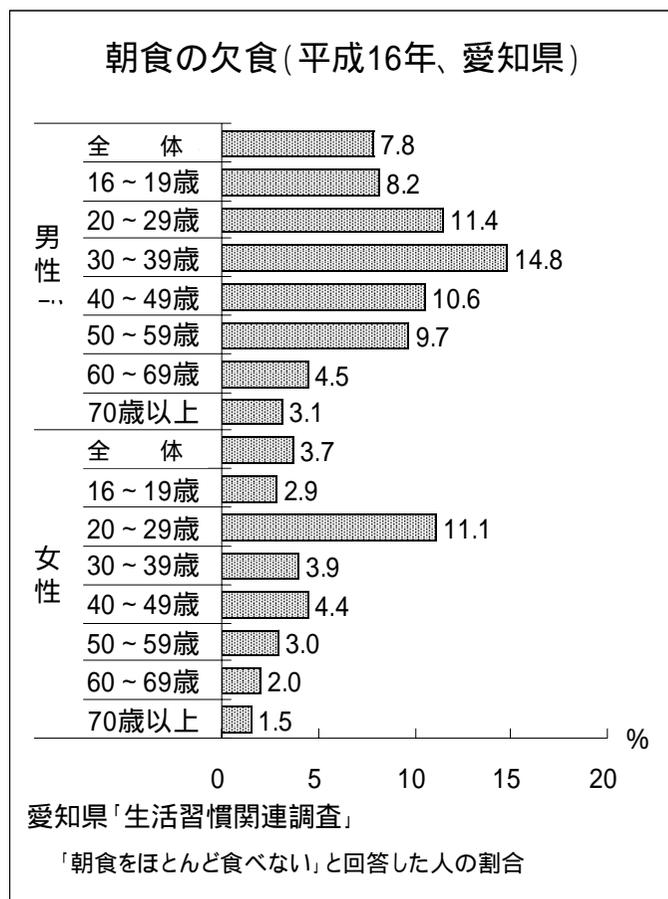
高血圧及び糖尿病（「要指導」「要医療」）の人の割合は、年代があがるにつれて高くなるが、総コレステロールの高い人（「要指導」「要医療」）の割合は60～64歳代が最も高くなっている。



7 朝食の欠食等

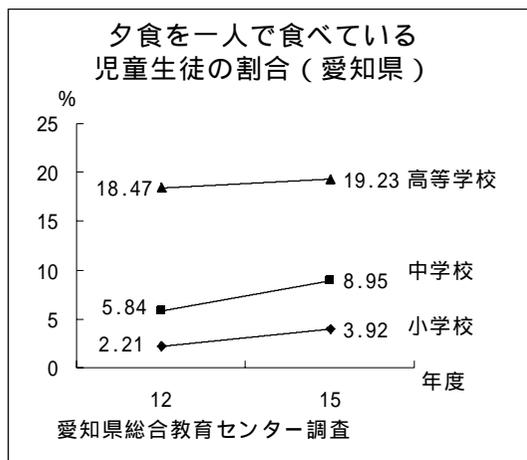
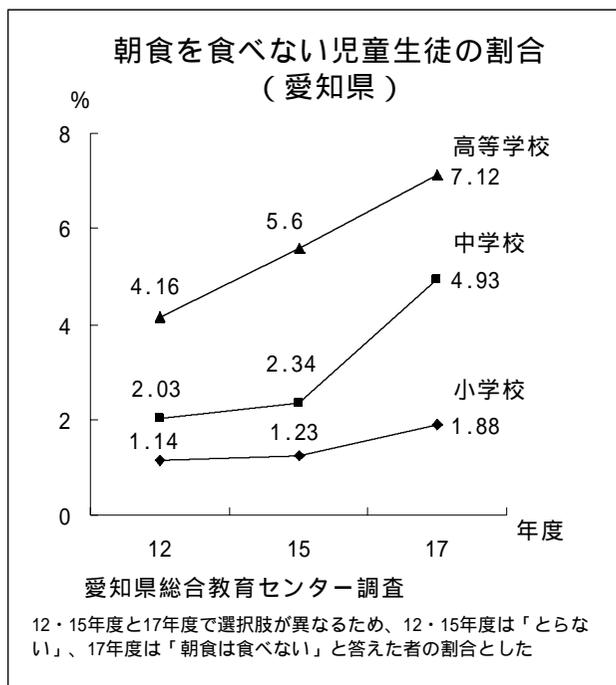
16歳以上の県民のうち、朝食をほとんど食べない人の割合は、男性が約8%、女性が約4%である（平成16年の男女全体では約6%）。年代別にみると、男性の30歳代、女性の20歳代が際だって高くなっている。

1日1食きちんとした食事を家族2人以上で30分以上かけてとっている人の割合は、男性が約56%、女性が約67%である（平成16年の男女全体では約61%）。男性の20歳代から40歳代の半数以上が「とっていない」と回答している。

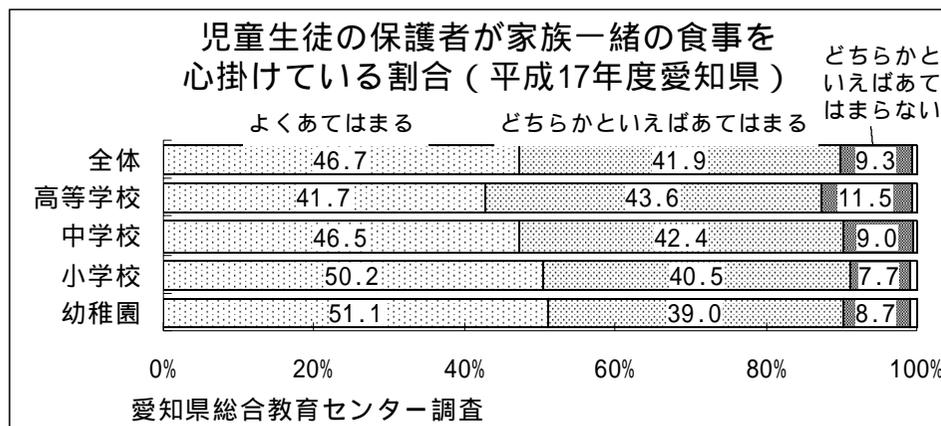


8 児童生徒の食事

朝食を食べない児童生徒の割合は増加傾向にあり、年代があがるにつれて、その割合は高くなっている。平成17年度では、小学生の約2%、中学生の約5%、高校生の約7%が朝食を食べていない。
 夕食を一人で食べている児童生徒の割合は増加傾向にあり、年代があがるにつれて、その割合は高くなっている。
 児童生徒の保護者の約半数は、家族と一緒にの食事を心がけている。



愛知県小中学校長会給食委員会調査による
 一人で食べている児童生徒の割合
 朝食 小学校15~16%、中学校28~42%
 夕食 小学校3~4%、中学校4~8%
 (平成14~17年度)

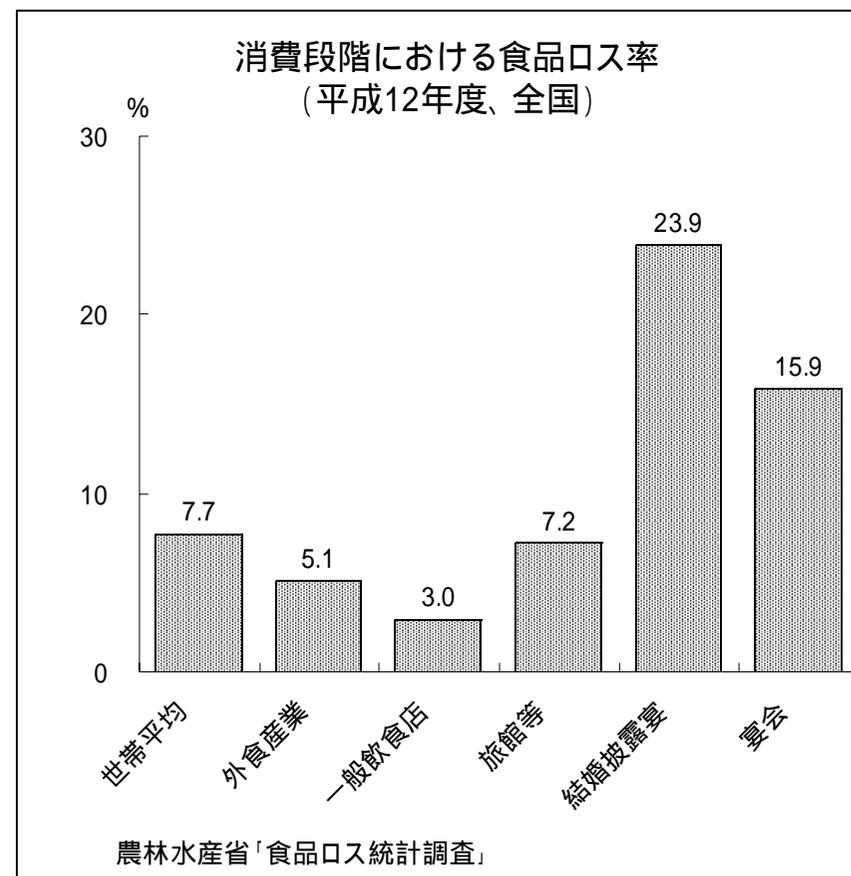
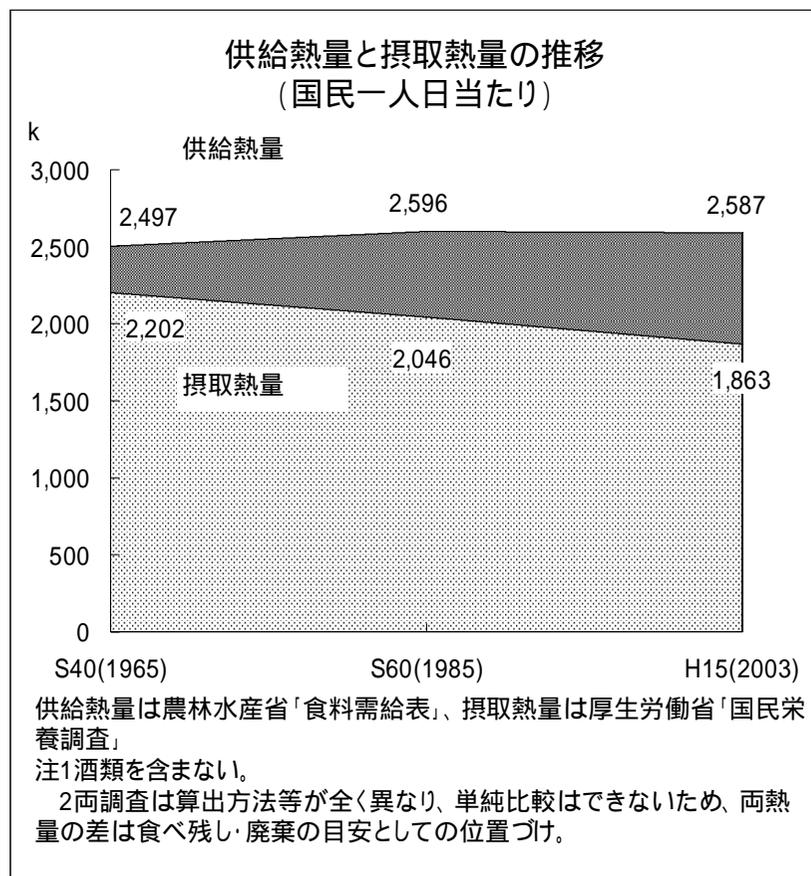


9 食べ残しや食品の廃棄

農林水産省調査による供給熱量と厚生労働省調査の摂取熱量を比較すると、その差が拡大傾向にあり、食品の食べ残しや廃棄が増加していることがわかる。

昭和40年の差 295kcal 供給熱量の11.8%、平成15年の差 724kcal 28.0%

消費段階における食品ロス率は、結婚披露宴や宴会での割合が際だって高い。



10 食の安全・信頼等

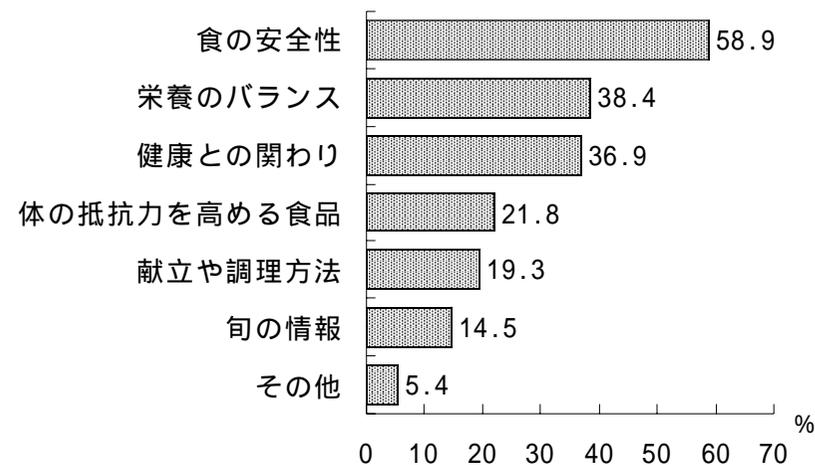
近年、広範囲に及ぶ食中毒の発生、BSEや鳥インフルエンザの発生、残留農薬問題など食品の安全性や信頼性に関わる様々な出来事が発生し、食品の安全性や信頼性に対する消費者の関心が高まっている。

近年の食の安全・信頼等に関する主な出来事

発生年月	内 容
平成12年6月	大手乳業メーカー製の低脂肪乳等で黄色ブドウ球菌毒素による食中毒が近畿地方で発生
13年9月	国内（千葉県）で初めて牛海綿状脳症（BSE）の牛が確認され、食肉消費に大きな影響
14年1月	大手食品メーカーによる牛肉の原産地等の不正表示問題が発覚。その後、食品の不正表示が次々と表面化
3月	中国産冷凍ほうれんそうから残留農薬基準値（クロルピリホス等）を超える事実が相次いで判明
8月	無登録農薬「ダイホルタン」が輸入、販売、使用され、32都県で農産物を回収・廃棄
15年5月	カナダでBSEの発生を確認
12月	アメリカでBSEの発生を確認。輸入禁止となる。
16年1月	国内（山口県等）で79年ぶりに高病原性鳥インフルエンザが発生
18年1月	米国産輸入牛肉の一部に脊柱の混入が確認され、再度輸入禁止となる。

食の情報への関心

（回答は2つ以内）



（平成13年度第4回県政モニターアンケート結果抜粋）

11 食料の供給等

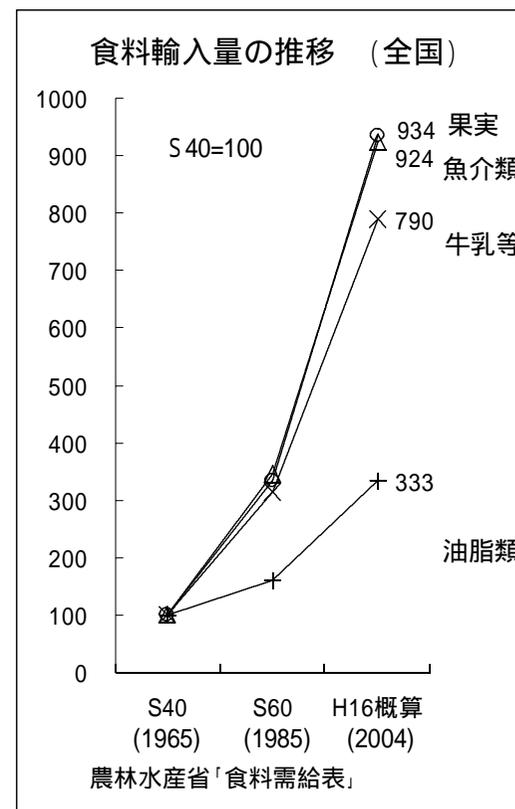
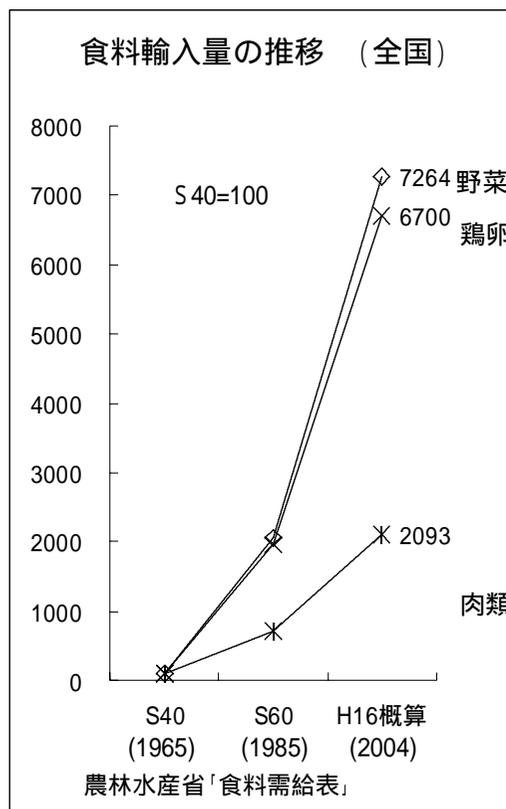
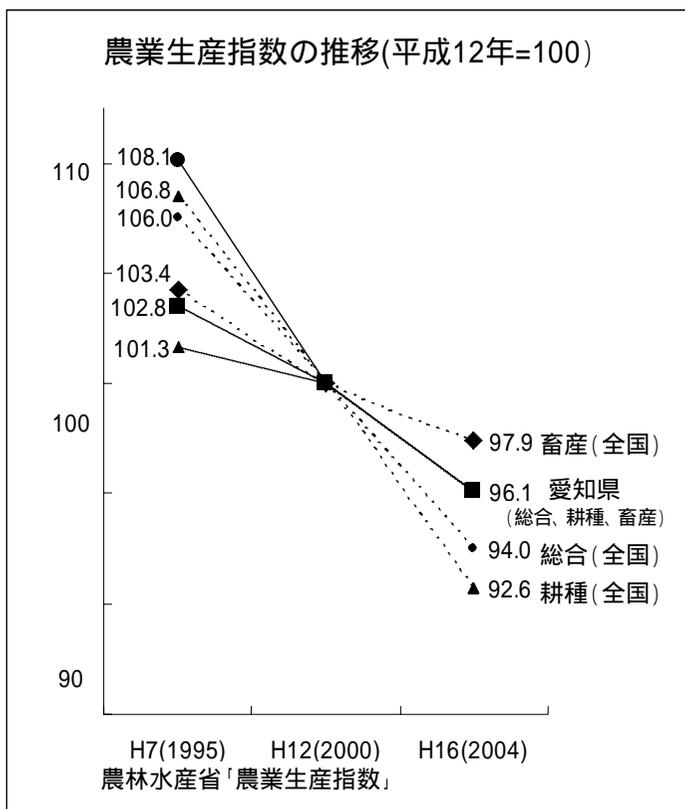
本県及び全国ともに、農業生産は減少傾向にある。本県の農業生産指数をみると、平成12年を100として、農業総合では平成7年に102.8であったものが、平成16年には96.1となり、6.7ポイント減少している。

(農業生産指数とは、生産量の動向を長期的に把握する指標。個別品目の生産量に生産額によるウエイトを乗じて算出される。)

輸入農水産物は、大幅に増加しており、特に野菜、鶏卵、肉類の輸入が大きく伸びている。

昭和40年(1965)=100 平成16年(2004) 野菜7,264(約73倍) 鶏卵6,700(67倍) 肉類2,093(約21倍)

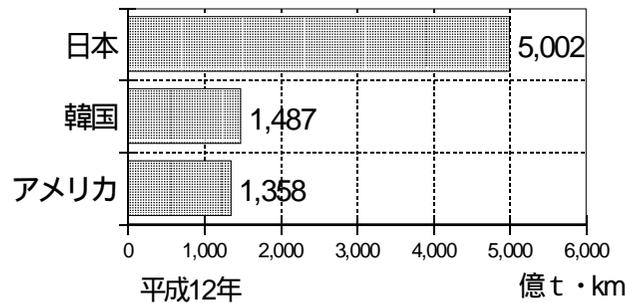
これらの結果、我が国におけるカロリーベースの総合食料自給率は、昭和40年度の73%から平成10年度に40%となり、以後、16年度までは7年連続で40%で推移している。



食料の輸送に係るエネルギー消費や環境への負荷の目安となるフードマイレージを比較すると、日本はアメリカの3.7倍、韓国の3.4倍である。人口1人あたりで見てもアメリカの8倍である。

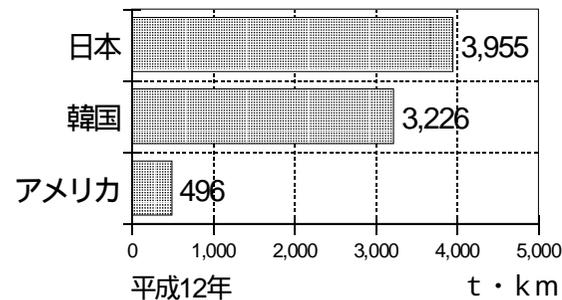
我が国では消費される大豆や小麦などは、そのほとんどを輸入に依存している上、我が国との距離が比較的離れている国が多い状況にあるため、フードマイレージが高くなっている。

輸入食料品のマイレージ

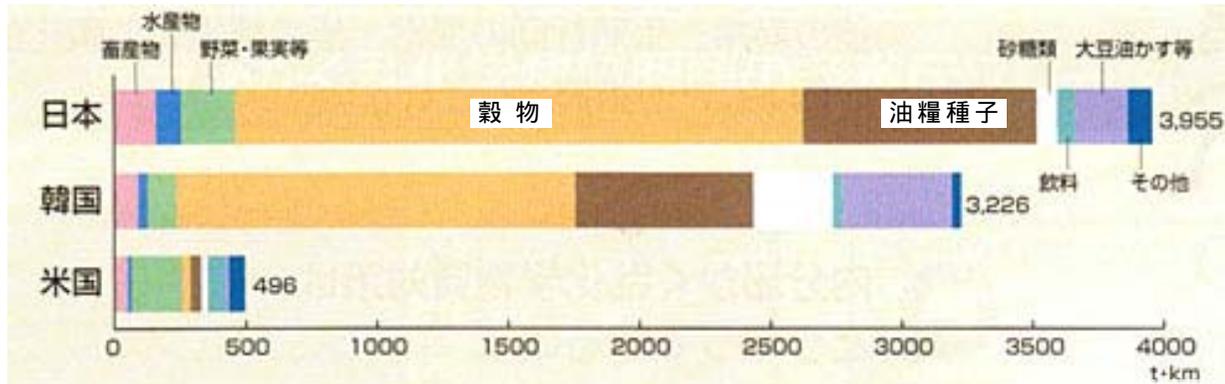


いずれも、農林水産政策研究所の試算

輸入食料品のマイレージ(1人あたり)



輸入食料品のマイレージ(1人あたり)の内訳



フードマイレージ(フードマイル) = 「相手国別の食料輸入量」 × 「輸送距離」

フードマイルという言葉は、イギリスのティム・ラング氏が、1994年に提唱した運動に由来する。具体的には、食料の生産地から消費地までの距離に着目し、なるべく近くでとれた食料を食べることで、輸送に伴うエネルギーを出来るだけ減らし、環境への負荷を軽減しようとする運動である。これを、日本では、農林水産政策研究所が、「相手国別の食料輸入量」に「輸送距離」を乗じた数値を「フードマイレージ」として提案している。

12 平成17年度第2回県政モニターアンケート結果（抜粋）

調査者：愛知県県民生活部広報広聴課

調査対象：県政モニター498人

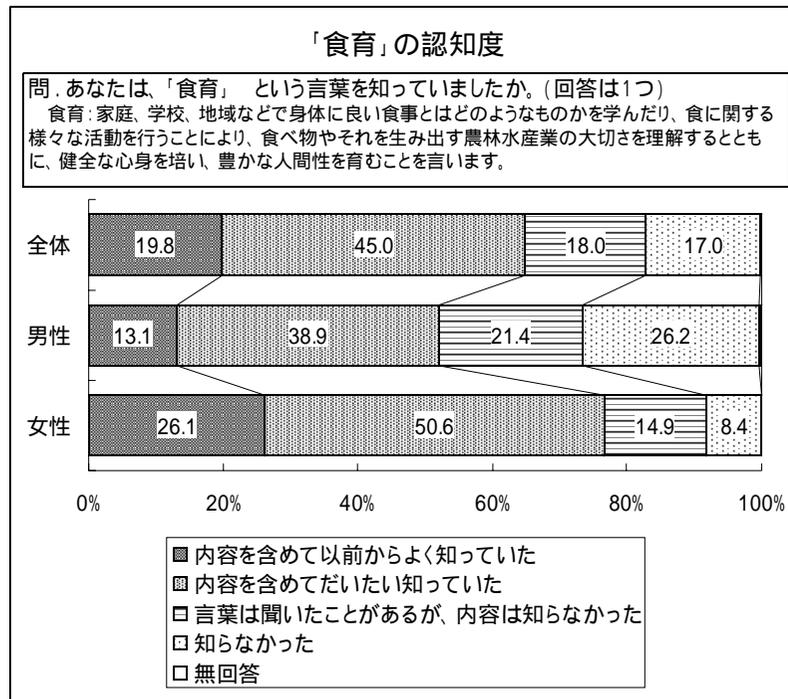
調査期間：平成17年6月～7月

調査方法：郵送法

回収率：96.0%（478人）

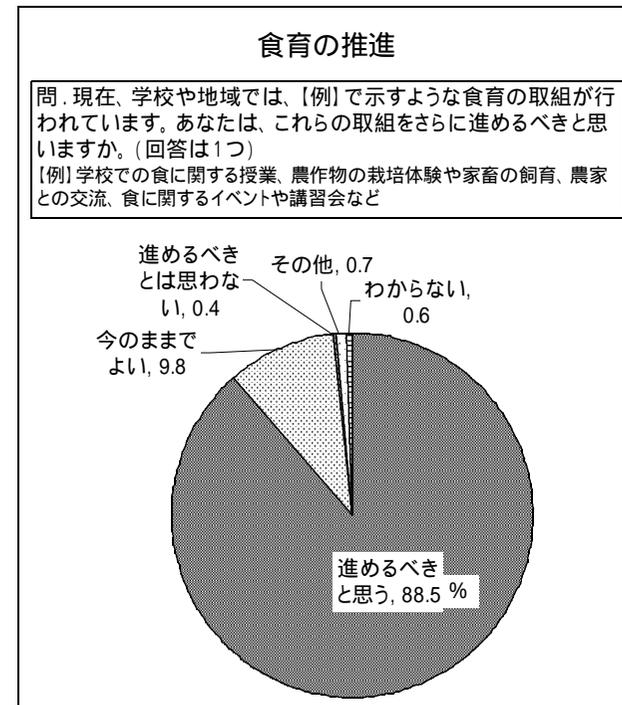
【「食育」の認知度】

「内容を含めてよく知っていた」「内容を含めてだいたい知っていた」という回答が全体の約65%であった。女性の方が男性よりも認知度が高い。



【食育の推進】

食育をさらに「進めるべきと思う」という回答が全体の約90%であった。

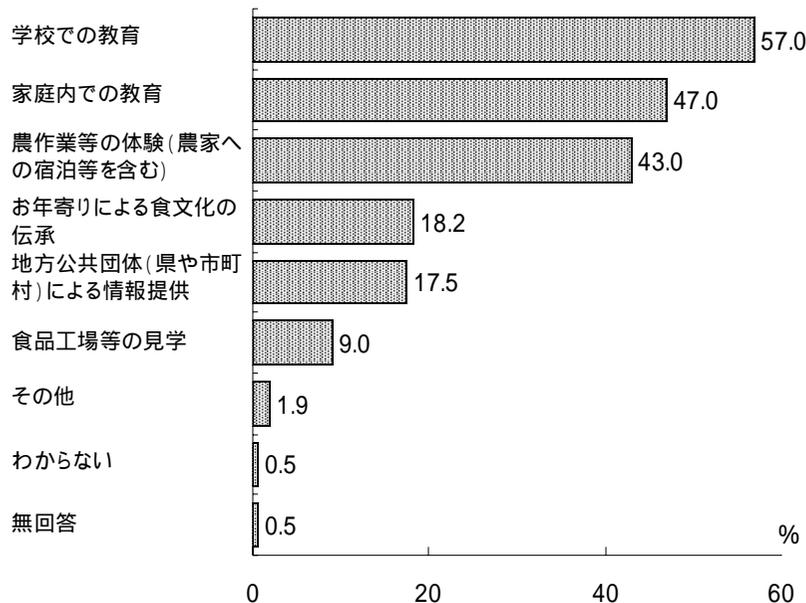


【食育の方法】

食育を推進するにあたっての効果的な方法については、「学校での教育」、「家庭内での教育」、「農作業等の体験」の上位3つに4割以上の回答があった。

食育の方法

問. (「食育を進めるべきと思う」と答えた人に対して)
あなたは、食育を推進するにはどのような方法が効果的だと思いますか。(回答は2つ以内)



【食育についての意見】(出されたものを食育推進課で要約)

食糧不足で育ち、現在は食べ過ぎの傾向。食や農業等の大切さを小中学生に十分指導して欲しい。

子どもがファーストフードを好み、食育がおろそかになりがちで心配。

子どもが学校での野菜栽培や調理学習を楽しんでいる。地域にも一般の人が参加できるような機会があると良い。

特に子どもが日頃から朝食をとる習慣が不可欠である。

小さな子どものいる家庭では食育が最も重要な課題だと思う。

食育の一環として、子どもたちの農山漁村体験留学等の機会を増やし、自然の恵みのすばらしさや職業についていろいろ感じて欲しい。

学校での食に関する授業、農作物の栽培体験や家畜の飼育、農家との交流、イベントや講習会等を積極的に進めるべき。

食は人間性の根幹。小さい頃からしっかり重要性を教育すべき。

学校での食に関する教育を今まで以上に推進していくべき。

低年齢から家庭、学校、地域等で積極的に推進し、バランスの良い人間の育成に努めるべき。

一番重要なのは食育。早急に学校や地域で食に対する知識や体験を伝え、農業に関心を持ってもらう必要がある。

小中高教育の中に食育を正式に教えるようにするべき。そのための教科書をつくるなど進めていく必要がある。

「食=命」という発想が飽食の時代にあっては生まれにくい。教育分野との結合、学生の部活動やボランティア活動で身近にしてはどうか。

食育という言葉は初めて聞いた。もっと積極的に行って欲しい。

伝統食、伝統文化を守っていかなければならないことを国民一人一人が意識し、学校、地域で教える必要がある。

食育を推進して農林水産業の環境整備に力を入れて欲しい。特に、若年層に対して食育の場を多く設け、雇用の創出を図ってほしい。

親と子が共に教育し、体験する場が必要である。

これから母親になる人は、ファーストフードで育ってきた世代であるので、学校で子どもたちに食の大切さを教えるときに親も一緒に学べたらと思う。

13 「愛知県内の学校給食における地元農産物の利用及び農業体験学習に関するアンケート」調査結果（抜粋）

調査者：愛知県農林水産部農林総務課

調査対象：県内の公立小・中学校全校（小学校988校、中学校413校）

調査期間：平成16年8月～9月

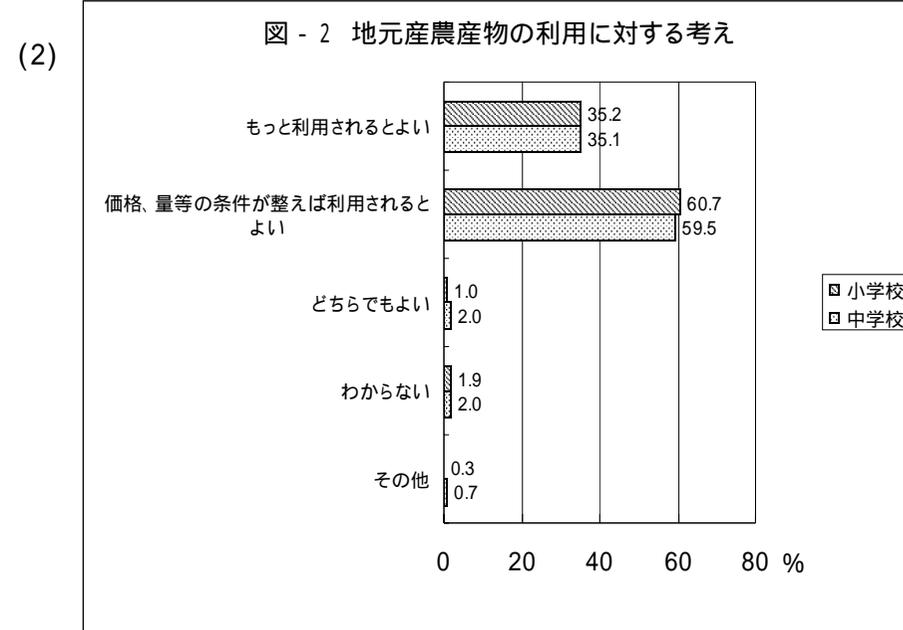
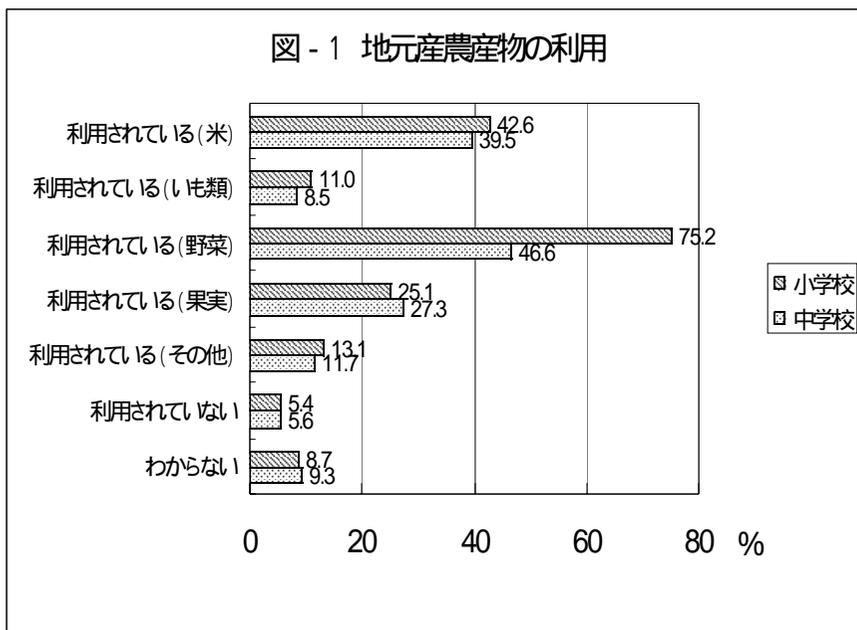
調査方法：県教育委員会の協力を得て、市町村教育委員会を通じて各小・中学校へ調査用紙を配付し、回収。

回収率：99.2%（小学校99.2%、中学校99.3%）

【学校給食における地元農産物の利用等】

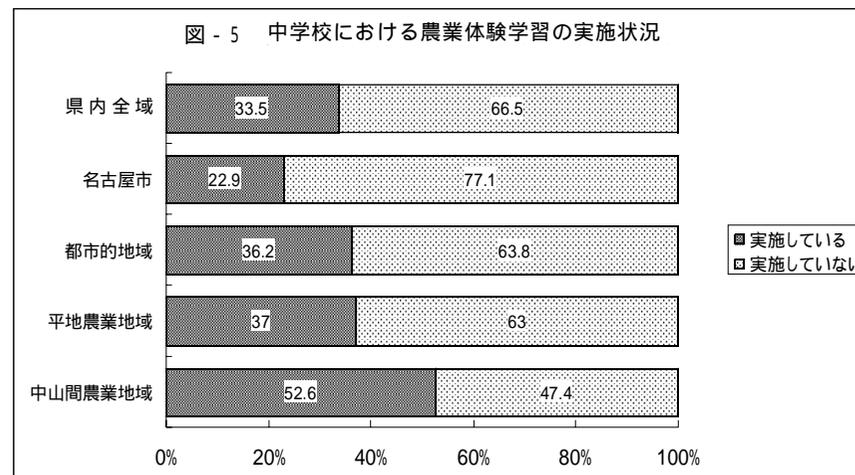
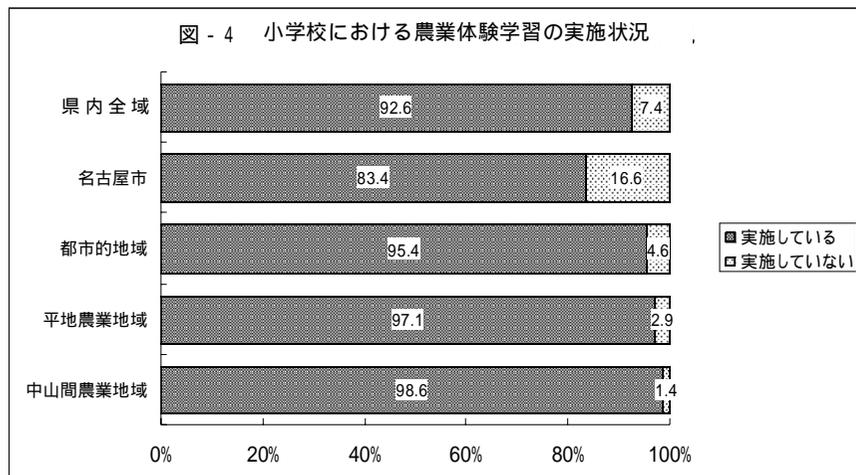
小・中学校とも野菜、米の利用割合が比較的高い。全体的に小学校の方が、中学校に比べ、学校給食に地元農産物が利用されている。（図 - 1）

地元産農産物の利用については、小・中学校ともに、「価格・量等の条件が整えば利用されるとよい」との回答が約60%と一番多く、次いで「もっと利用されるとよい」の回答が約35%であった。小中学校間での差異はない。（図 - 2）



【農業体験学習の実施】

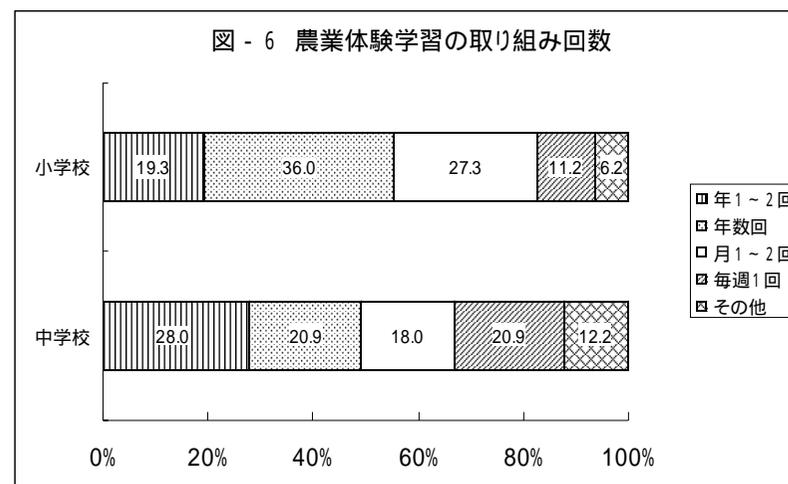
平成15年度において、農業体験学習を実施した学校は、小学校では約93%、中学校では約34%であった。いずれも、中山間農業地域の割合が最も高くなっている。(図 - 4 , 5)



【農業体験学習の取り組み回数...農業体験学習を実施した学校の状況】

農業体験学習の取り組み回数については、小学校においては、「年数回」が36%、次いで「月1～2回」が約27%で両者の回答で半数以上を占める。

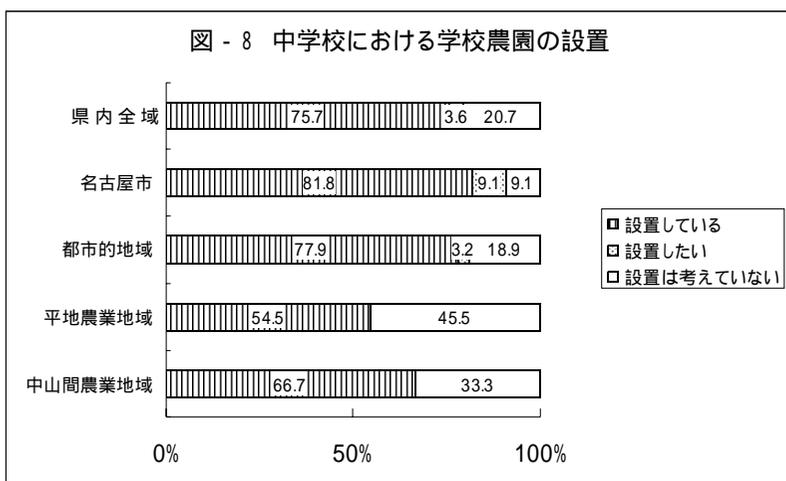
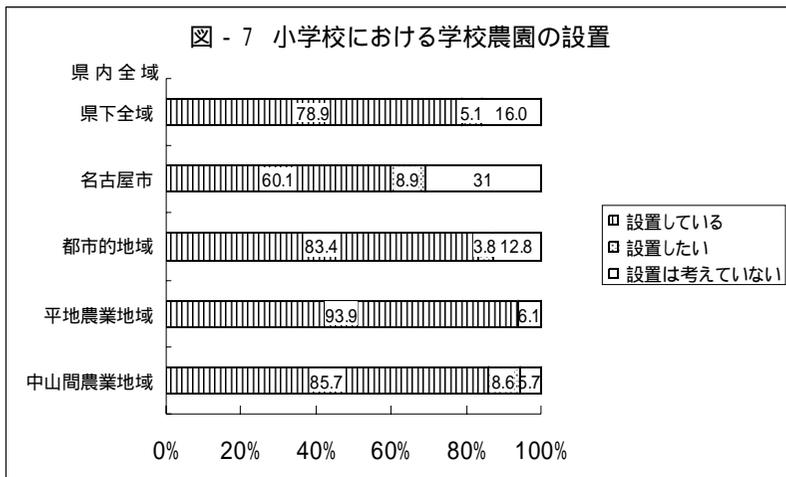
一方、中学校では、「年1～2回」が28%、次いで「年数回」と「毎週1回」がともに約21%となっているが、回数区分ごとの差は、小学校ほどみられない。(図 - 6)



【学校農園の設置...農業体験学習を実施した学校の状況】

農業体験学習実施校においては、小学校では約79%、中学校では約76%の学校が学校農園を設置している。「設置は考えていない」という回答割合は中学校の方が高くなっている。

地域別の設置状況を見ると、小学校では、名古屋市が低く、平地農業地域が最も高い。中学校ではその逆で、名古屋市が最も高く、平地農業地域が低い。(図 - 7 , 8)

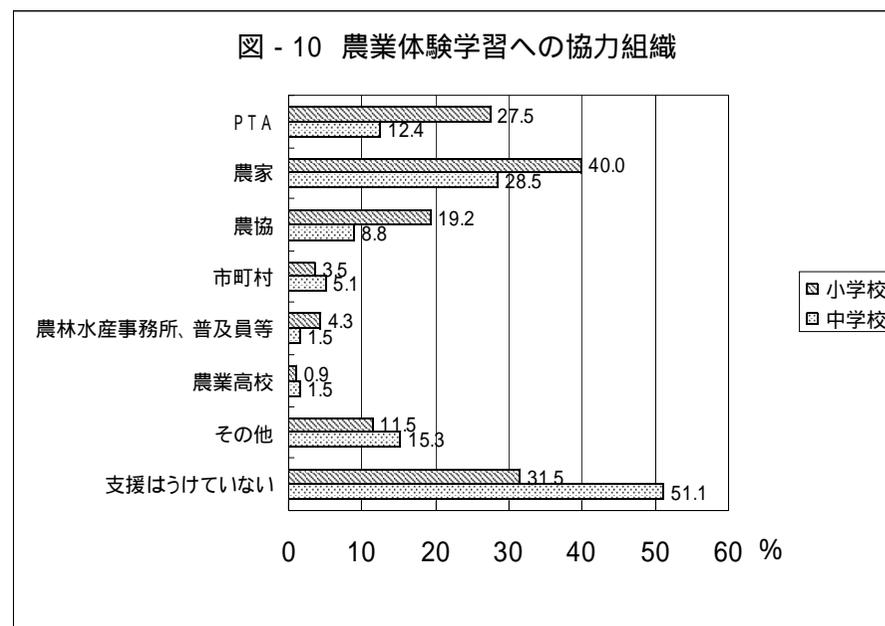


【農業体験学習への協力組織...農業体験学習を実施した学校の状況】

農業体験学習への協力組織については、小学校では「農家」が40%と最も高く、次いで、「PTA」の約28%であった。

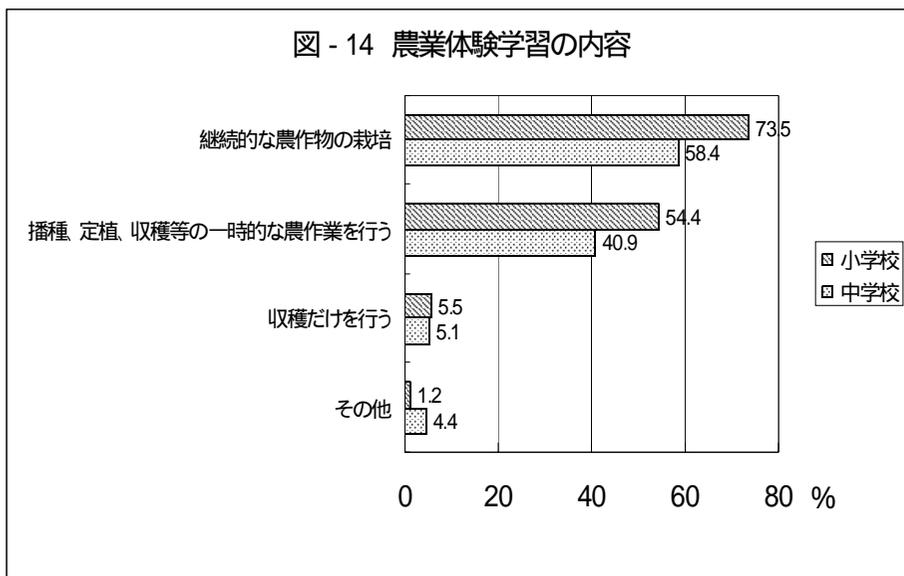
中学校でも「農家」が最も高く約29%であった。

なお、「支援を受けていない」学校が小学校約32%、中学校約51%であった。(図 - 10)



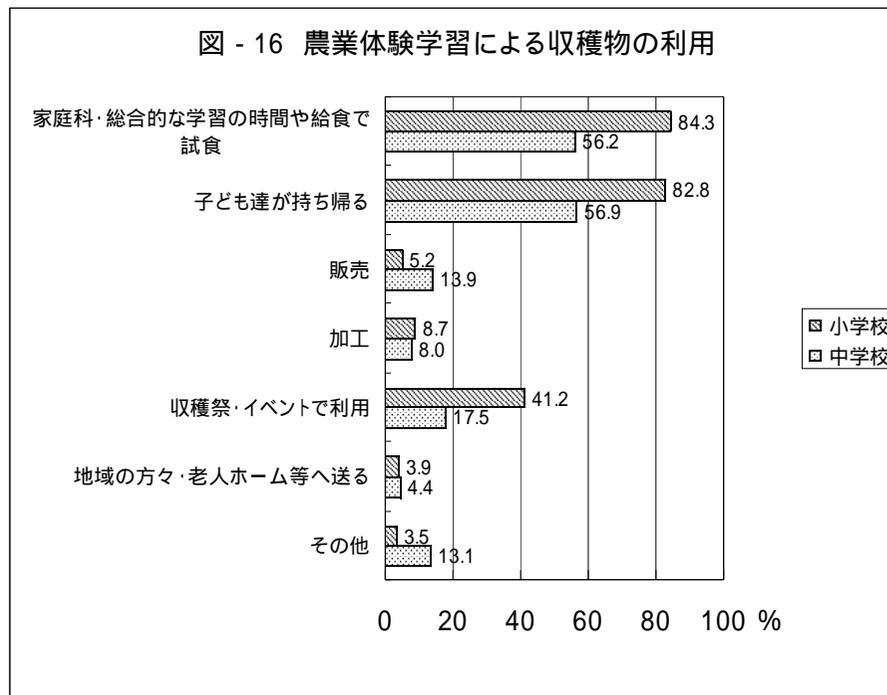
【農業体験学習の内容...農業体験学習を実施した学校の状況】

農業体験学習の内容については、小・中学校とも、「継続的な農作物の栽培」の割合が高い。次いで、「播種、定植、収穫等の一時的な農作業」となっているが、いずれも小学校の方が中学校より回答割合が高い。(図 - 14)



【収穫物の利用...農業体験学習を実施した学校の状況】

農業体験学習で収穫した農作物については、小学校では「家庭科・総合的な学習の時間や給食で試食」、「子ども達が持ち帰る」がともに8割を超えており、「収穫祭、イベントで利用」との回答が約41%で続いている。中学校においても小学校と同様の傾向だが、回答割合は低くなっている。(図 - 16)



【問題点】

農業体験学習実施校の実施上の問題点や実施していない学校の理由については、小学校では、「時間の不足」、「学校や教師の農業に対する技術や知識・情報の不足」が約62%と高くなっている。次いで、「準備に時間がかかる」の約48%、「適当な場所（農園）がない」の約38%と続く。

中学校においては、「時間の不足」の約58%、次いで「適当な場所（農園）がない」が約47%、「学校や教師の農業に対する技術や知識・情報の不足」が約43%と高くなっている。（図 - 17）

【要望】

農業体験学習を実施した学校の今後の要望や実施していない学校の取り組み上での要望については、小学校では「外部の指導者紹介」が約51%、「教職員に対する体験学習マニュアルの配布」が約48%、「体験できる場所等の情報提供」が34%、「土地（農園等）の斡旋」が約31%となっている。

中学校では、「体験できる場所等の情報提供」が51%と最も高く、次いで「外部の指導者紹介」の約43%、「土地（農園等）の斡旋」の約37%、「教職員に対する体験学習マニュアルの配布」の約36%と、小学校と順序は異なるがこの4つが上位を占めている。（図 - 18）

図 - 17 農業体験学習の実施上の問題

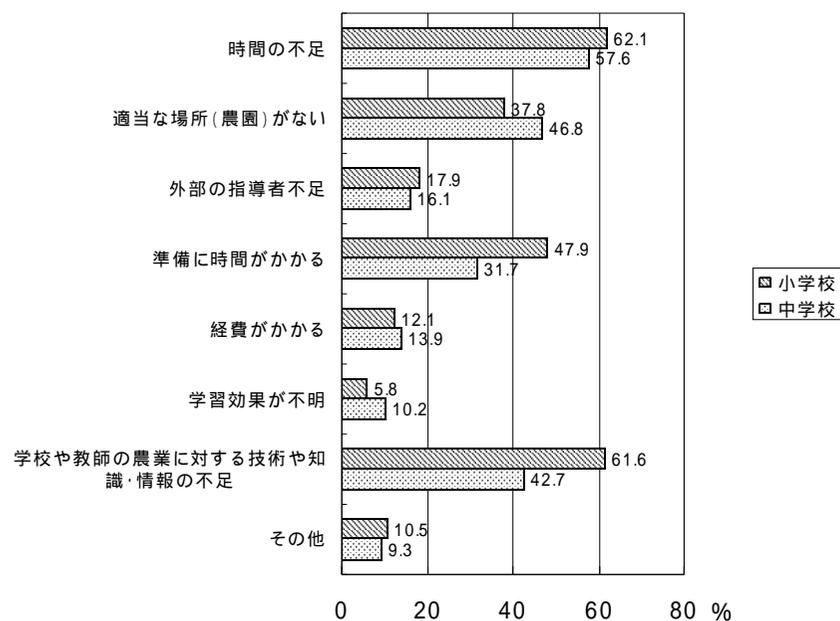
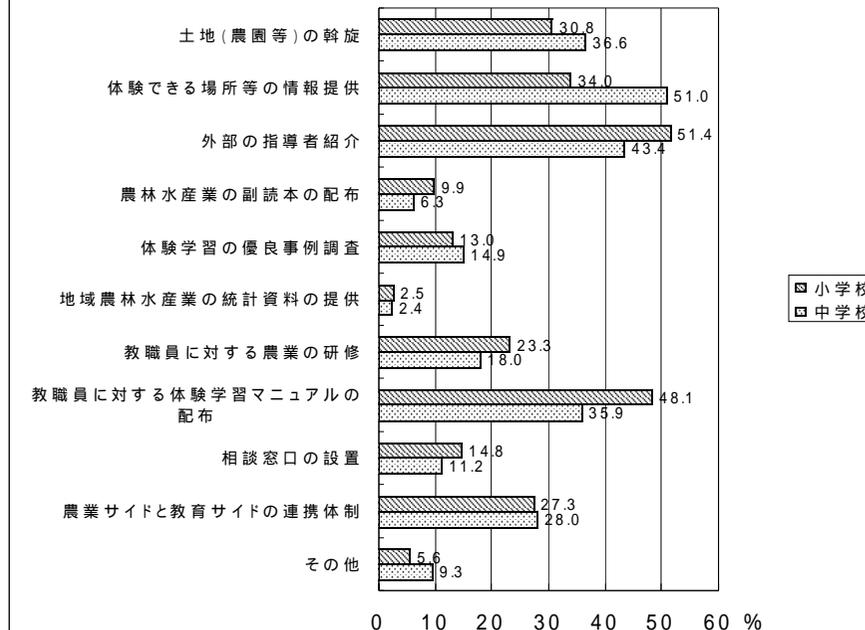


図 - 18 農業体験学習の充実に望むもの



(14) 食育に関する取組

これまでも、教育、保育、社会福祉、医療・保健、農林水産業、食品関連事業等の各分野で、様々な食育に関する取組が行われている。

【教育関係】

関係機関・団体名等	取組例の概要
愛知県小中校長会	県内小・中学校に、給食を中心とした食に関する調査を実施し、望ましい食生活を目指した学校と家庭との連携を推進している。
愛知県小中学校PTA連絡協議会	厚生給食委員会を中心に、米飯給食を含めた学校給食の向上や食生活における家庭と学校との連携を図っている。平成18年4月から全国規模で「早寝・早起き・朝ごはん国民運動」が展開されている。
愛知県学校給食会	地元農産物を活用した学校給食用物資の開発や学校や家庭への食に関する情報を提供している。平成17年度で32回目となる学校給食調理コンクールを開催している。平成17年度のテーマは、「あったらいいな！こんな給食」で、食育が重要視される中で子どもが考えた料理を取り入れた献立募集に275チームが参加した。
愛知県学校栄養職員研究協議会	食についての研鑽や、学校給食における地域の食文化や地場産物を伝えていくことができる献立の工夫や学校における食に関する指導を実践している。
愛知県国公立幼稚園長会	幼稚園の園長やPTA代表者を対象とした食に関する講演会の開催や、各幼稚園で野菜栽培や穫れた野菜を食べることなどが行われている。名古屋市以外では、給食を通じた食の指導が行われている。

【保育、社会福祉、医療・保健関係】

関係機関・団体名等	取 組 例 の 概 要
愛知県医師会	肥満、メタボリックシンドローム、生活習慣病の予防等について、県民への健康教育講座を開催している。名古屋市地域女性団体連絡協議会の会報「女性なごや」の暮らしの情報コーナーを通じた健康意識の啓発を行っている。
愛知県歯科医師会	健康で楽しい食生活がおくれるよう8020運動を推進している。歯の健康と糖尿病や肥満等との関係を啓発している。「食べるには健康な歯が必要」(食育を考える)と題した記事を新聞に掲載した。(平成17年9月2日)
愛知県薬剤師会	食材と医薬品の相互作用、サプリメントやダイエット食品等についての啓発として、東海4県薬剤師会共同で作成した冊子「医薬品と健康食品の相互作用」(2004年12月)、「病態から見る健康食品 - 影響と相互作用」(2005年11月)を発行するなどしている。
愛知県栄養士会	栄養士が「食生活指針」の普及など食生活改善の活動を行っている。「食育のうた～おなかがグー」等のCDを作成し、提供している。毎月第2・第4土曜日に名古屋市栄のオアシス21銀河広場で栄養相談コーナーを設置している。給食関係者や地域住民に対する研修会、保育所や学校における食育あそびとうたによる活動や平成16年度からは愛知県と協働して親子料理教室を行っている。一部の栄養士が、「愛知県食育推進ボランティア」としても活動している。
愛知県健康づくり振興事業団	あいち健康プラザにおける料理から健康づくりを学ぶ栄養教室の開催や総合健診センターにおける生活習慣病検診等を実施している。
愛知県健康づくり食生活改善協議会	食生活改善推進員が「食生活指針」の普及など食生活改善の活動を行っている。平成16年度自主事業として料理教室やパンフレット等による子どものためのよい食習慣の普及活動を実施した。一部の食生活改善推進員が、「愛知県食育推進ボランティア」としても活動している。
愛知県社会福祉協議会 保育愛知部会	各保育所において給食を通しての食習慣指導や農業体験等を実施している。

【農林水産業関係】

関係機関・団体名等	取 組 例 の 概 要
愛知県農業協同組合中央会	農協において、農業体験学習、市民農園、バケツ稲作の普及、学校給食への地元農産物活用の推進、農業理解のための教材提供、生産者と消費者等との交流会の実施、直売所の設置運営が行われている。農協職員の一部が、「愛知県食育推進ボランティア」として活動している。
愛知県農業経営士協会	農業経営士や農村輝きネット・あいちの会員等が、「豊かな食と農の伝道者」として食や農の大切さを伝える活動をしている。(例、児童生徒の農業体験や農産加工実習を学校と連携して支援) 農村輝きネット・あいちの中で、優れた農業やくらしの技術を持ち、伝承できる人が「輝きネット・あいちの技人」として活動し、次世代への郷土食の継承や地元農産物のPRを行っている。また、一部の会員が、「愛知県食育推進ボランティア」としても活動している。
農村輝きネット・あいち	
愛知県酪農農業協同組合	学校給食への牛乳供給の推進や牛乳・乳製品に関する情報提供を行っている。牧場を教育の場として開放し、体験学習の実践の場とする「酪農教育ファーム」が実施されている。愛知県牛乳普及協会が、牛乳・乳製品利用料理コンクールを開催している。
愛知県漁業協同組合連合会	魚食普及のための情報提供を行っている。料理講習会の開催や都市・漁村青年交流会を実施している。

【食品関連事業者・消費者団体関係】

関係機関・団体名等	取 組 例 の 概 要
愛知県食品産業協議会	個別事業者による食に関する情報発信が行われている。協議会会員への食品の安全・安心対策に関する研修会や食品事業者と県内農業者等との現地交流会等を実施している。
日本チェーンストア協会中部支部	店頭における食品表示の適正化を推進している。「食生活指針」等についての情報発信を行っている。食品リサイクルの取組を推進している。
愛知消費者協会	消費者と生産者との交流会を実施している。食に関するゼミナールや学習会を開催している。
名古屋市勤労市民生活協同組合	組合員に対して食品知識の啓発を行っている。組合員と生産者との交流会を実施している。食に関する学習会を開催している。

【愛知県の平成18年度の主な食育関連事業】

部局名	事業名等	事業の概要
県民生活部	命を大切に作る心を育む教育推進事業	・幼稚園、保育所、小中学校におけるモデル的な実践活動の推進 ・命の教育フォーラムの開催
	消費生活モニターの設置	消費生活モニター 設置人員400人（任期1年）
	情報提供紙の発行	情報提供紙「あいち暮らっし」の発行 年10回
健康福祉部	栄養改善の指導	・食生活改善推進員指導者育成研修会の開催 ・県内5市町村において食生活改善普及員養成講習会の開催
	現任保育士指導者の養成研修	保育所（公立・私立）の現職保育士を対象とした研修会の開催
	母子保健指導者研修会	保健師、助産婦、養護教諭等を対象とした研修会の開催（年1回）
	食のリスクコミュニケーション事業	・食の安全・安心県民交流会の開催（2回） ・食の安全・安心地域フォーラムの開催（21回） ・食の探索体験ツアーの実施（3回） ・食の出前講座の実施（105回）
農林水産部	農林漁業広報活動	本県農林水産業に関する広報資料の作成
	食育推進計画の策定	食育推進計画の策定
	食育推進ボランティアの育成	「食生活指針」の普及を始めとした食育の推進を行うボランティアに対する講習会の開催等
	「農楽の先生」派遣事業	農林水産研究員や生産者による愛知の農林水産業技術紹介の出前講座の実施
	畜産の食育体験事業	酪農家体験と乳業工場見学、肉牛農家体験と食肉加工施設見学及び畜産教室と畜産加工体験の実施
	ふるさと美農里 <small>みのり</small> 体感事業	田んぼの運動会等農業体験イベントの開催、水と土ふれあいマップの作成

部局名	事業名等	事業の概要
農林水産部 (続き))	協働活動や「いいともあいち推進店」の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・いいともあいちネットワークとの協働活動の育成 ・愛知県産を取り扱う「いいともあいち推進店」の登録推進
	学校給食あいち農産物等導入促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・県農林水産物を紹介し、学校給食への導入を促進 ・県産農林水産物の学校給食への活用促進
	食と緑の普及啓発	ふるさと農林水産フェアへの参加及びあいちの食と農を出展展示
	交流ネットワーク推進事業	都市農村交流の推進
	農業大学校での農業研修	<ul style="list-style-type: none"> ・農業ふれあい研修により、小学生等を対象にした農業施設見学の実施 ・農作業体験及び農産加工等を通じた農業理解の促進
	林産業の振興指導	消費者に対するPR活動の実施
	林業振興団体への活動支援	研究会や講習会の開催、きのこ料理コンクールの実施を支援
	あいちの魚普及協働推進事業	水産物を核とした地域活性化事業計画の募集・選定
	あいちの水産物ブランド化推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・あいちの水産物消費宣伝資料の作成・配布 ・啓発研修会の開催
教育委員会	豊かな心をはぐくむ学校づくり推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・心がふれあう学校づくりの推進（高等学校20校に委嘱予定） ・心を結ぶ学校づくりの推進（幼稚園3園、小中学校21校に委嘱予定） ・心をつなぐ学校づくりの推進（盲・聾・養護学校3校に委嘱予定）
	学校給食振興	<ul style="list-style-type: none"> ・食に関する指導者養成講座の実施 ・栄養教諭を中核とした学校・家庭・地域の連携による食育推進 ・地域に根ざした学校給食の推進 ・児童生徒の生活習慣と健康等に関する実践調査研究
	子ども食育推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・「我が家の元気な朝ごはん」コンテストの実施 ・入賞レシピの作成・配布

